

事業の概要

背景

- 市内には技術力の高い多くの企業の工場、研究所が集積
- 平塚沖には東京大学の管理する実験タワーが存在

社会的課題

- 地球温暖化(CO2排出抑制が必要)
- 新たな産業の創出

→産学公の連携で、技術開発や制度設計等による社会的課題の解決を目指す

手段

- 平塚市内での波力発電の実証実験実現(将来的には実用化)

財源

- 地方創生加速化交付金(事業費の100%国負担) 平成28年度のみ
- 地方創生推進交付金(事業費の50%国負担) 平成28年度から30年度までの3か年(予定)



1号機(文科省プロジェクトで
東京大学が久慈市に設置)

Hiratsuka City Innovation Design Plan



平塚市 産業振興部
産業振興課

平成28年度の主な実績

東京大学へ委託

地方創生加速化交付金

- **平塚海洋エネルギー研究会の発足**
 - 平成28年6月9日発足式
 - NHK、新聞各紙でとりあげられる
- **平塚市での波力発電実証実験に係る実行可能性調査の実施**
 - 基本コンセプトの構築(100kW 2 into 1方式)
 - 基礎データの調査(波浪特性、深淺測量、系統連系)
 - 概略設計(油圧操舵機の選定、海洋構造物の概略設計)
 - 市内企業参入可能性調査
- **波力発電実証実験に係る専門知識等を取得する講習会等の開催**
 - 座学講習会の開催4回
 - 波力発電装置の視察(久慈市)及び現地講習会
 - 平塚沖総合実験タワー見学
- **平塚海洋エネルギー研究会の情報共有プラットフォームの構築**

実行可能との見通し

↓
詳細設計へ

地方創生推進交付金

Hiratsuka City Innovation Design Plan



平塚市 産業振興部
産業振興課

情報共有プラットフォーム

平塚海洋エネルギー研究会

～ 知への挑戦 ～

ホーム

研究会について

活動情報

会員限定

お問合せ

リンクページ

ENGLISH PAGE



はじめに

全世界の一次エネルギー供給量は化石燃料（石油、石炭およびガス）が85.1%と大きく、次いで再生可能エネルギーは12.9%を占め、原子力は2.0%程です（IPCC, 2008）。化石燃料は年々消費量が増大しており、またエネルギーを取り出す際にCO₂等の温室効果ガスを排出するため、地球温暖化進行の大きな原因の一つとなっています。温暖化が進行すると気候が変化し、気象災害の増加など様々な影響が懸念されます。

温暖化対策国際会議COP21（2015年、パリ）では、CO₂排出抑制の

最近の投稿

- 第4回海洋エネルギー研究会の開催報告について
- 読売新聞に久慈波力発電所が紹介されました。
- 平塚海洋エネルギー研究会（平塚市情報ページ）
- 第3回海洋エネルギー研究会（現地見学会）
- 平塚テクノフェア2016での研究会紹介

FACEBOOK

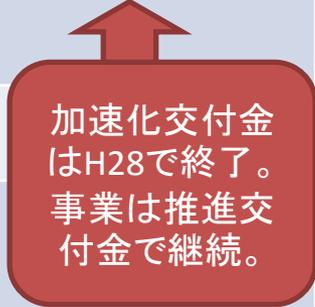
Hiratsuka City Innovation Design Plan

<https://utmarine.azurewebsites.net/>



平塚市 産業振興部
産業振興課

スケジュールと進捗・KPI (平成29年4月現在)

		H28	H29	H30
推進交付金 KPI① しごとのタネを基に開発・事業化する事業主体の応募件数 KPI② 技術課題やビジネスモデル等のしごとのタネの提案件数 KPI③ 研究会が運営する情報共有プラットフォームへのアクセス件数	計画	・情報共有プラットフォーム(ISP)構築	①しごとのタネの創出研究 ②しごとのタネ公開セミナー等の開催 ③ISP運営	①しごとのタネの創出研究 ②しごとのタネ公開セミナー等の開催 ③ISP運営
	予算	300千円(交付金150千円)	5,000千円(交付金2,500千円)予定	5,000千円(交付金2,500千円)予定
	KPI	①0件 ②0件 ③1,000件	①1件 ②1件 ③2,000件	①3件 ②3件 ③2,000件
	実績	①1件(IoTサービス創出支援事業提案) ②1件(各種海洋データのリアルタイム測定とレジリエントなネットワークによる情報配信) ③775件		
加速化交付金 KPI① 波力発電に関する新規法人の設立 KPI② 市内事業者の調査等受注、事業拡大 KPI③ 技術者研修等セミナーのべ参加者数 KPI④ 事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介件数 KPI⑤波力発電実証実験の実施決定	予算	21,700千円	—	—
	KPI	—	—	①1件 ②7件 ③80人 ④20件 ⑤決定
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 平塚海洋エネルギー研究会の発足 平塚市での波力発電実証実験に係る実行可能性調査の実施 波力発電実証実験に係る専門知識等を取得する講習会等の開催 	 <p>加速化交付金はH28で終了。事業は推進交付金で継続。</p>	

